



NEWS RELEASE

2025年11月18日
ヤマト運輸株式会社

宅急便などの輸配送工程で生じた温室効果ガス排出量を算定し、レポートとして提供する「温室効果ガス排出量提供サービス」を開始
国際規格ISO 14083:2023に準拠することで、Scope3のGHG排出量の算定をより実態に即したものとし、サステナビリティ情報開示の効率化に貢献

ヤマト運輸株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：阿波 誠一、以下：ヤマト運輸）は、2025年11月18日（火）から法人向け会員サービス「ヤマトビジネスメンバーズ（以下：YBM）」に登録いただいている法人のお客さまを対象に、宅急便などの輸配送工程で生じた温室効果ガス（以下：GHG）排出量を算定する「温室効果ガス排出量提供サービス」を開始します。本サービスの算定方法は、国際規格ISO 14083:2023^{※1}に準拠しているため、より実態に即したGHG排出量の算定が可能です。さらに、算定プロセスを自動化しているため、算定申込後、最短2営業日で算定結果の提供が可能です。

法人のお客さま向け

宅急便などの 温室効果ガス排出量 を算定します

国際規格 ISO14083:2023 準拠

第三者認証取得済み

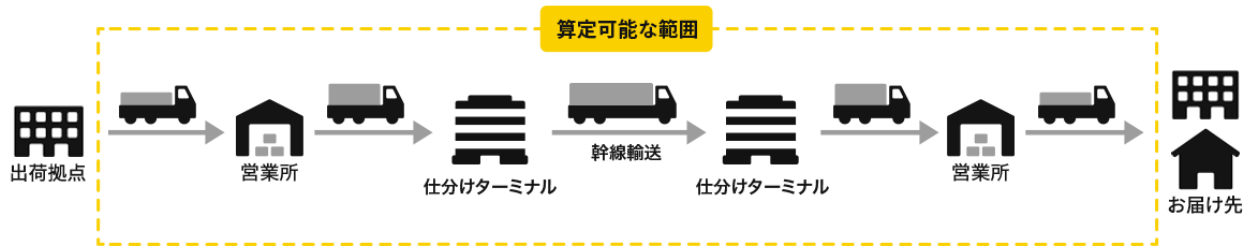
輸配送の各工程で生じる排出量を算定



■ 「温室効果ガス排出量提供サービス」の概要

対象のお客さま	ヤマト運輸と法人契約があり、YBMに登録済みのお客さま
算定対象商品	宅急便、宅急便コンパクト、EAZY ※ 発払のみ、日本国内（離島を除く）発着の荷物

算定方法	国際規格ISO 14083:2023に基づき、「燃料法」^{※2}や「燃費法」^{※3}などを用いて算定 ※ 第三者機関（ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社）による妥当性評価を取得しています。 ※ 詳しいGHG排出量の算定方法やご利用方法は以下URLをご参照ください。 URL：https://business.kuronekoyamato.co.jp/sustainable/
算定結果の提供方法	お預かりしたお荷物のサイズや発着地、発送個数などからGHG排出量を集計し、1カ月単位で総排出量を「温室効果ガス排出量レポート」として提供します。レポートは、YBMのサイトからPDFまたはCSV形式でダウンロード可能です。
利用手続き方法	「温室効果ガス排出量提供サービス 利用手続き受付フォーム」から手続きをお願いします。 URL：https://pages.kuronekoyamato.co.jp/INQ-GHG_input.html



<算定可能範囲イメージ>

発行日 **** 年 ** 月 ** 日

温室効果ガス排出量レポート

様

ヤマト運輸株式会社

期間 **** 年 ** 月

	[kg CO2e]	排出原単位 [kg CO2e/個]
合計（輸送 + 拠点）	132.7	0.3
輸送	100.9	0.2
トラック	100.9	0.2
航空	0	0
海上（フェリー）	0	0
鉄道	0	0
拠点	31.8	0.1
取扱個数	438	
宅急便	0	
内、航空輸送（沖縄のみ）		

<備考>

- 対象運送サービス：宅急便、宅急便コンパクト、EASY
- 対象地域：日本国内
- 但し、荷物の発着地のいずれかが海外の場合は算出対象から除外
- 算定範囲：発受（集荷）～配達までの荷物の輸送および物流拠点での仕分け作業等を含む
- 対象拠点：ヤマト運輸の拠点。および荷役が発生する経由地（空港地）
- 算定方法：国際規格ISO 14083:2023に準拠し、算定方法として燃料法や燃費法等を利用して算出
- 航空はCO2F1、トラック・鉄道・海上（フェリー）はSF02を適用
- 算出時の輸送手段：原則トラックとして算出
- 但し、沖縄発着の荷物のみ航空
- 本算定結果は、実際の輸送ルートや温室効果ガス排出量とは異なる可能性があり、正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本算定において提供されるいかなる情報、またはそれらの正確性もしくは完全性に依頼した結果として、ご利用者様および第三者に損害が発生したとしても、当社は責任を負いません。

^{*1} GD (Great Circle Distance) : 発着空港間を結ぶ最短距離
^{*2} SFD (Shortest Feasible Distance) : 道路条件や車両条件を加味した最短距離

お客様コード

発行日 **** 年 ** 月 ** 日
1 ページ

様

ヤマト運輸株式会社

期間 **** 年 ** 月

お客様コードごとの排出量内訳

114.4 kg CO2e
18.3 kg CO2e

お客様コード

<「温室効果ガス排出量レポート」イメージ>

■ 背景

気候変動への対応は国際社会全体の喫緊の課題であり、多くの企業が社会的責務としてGHG排出量実質ゼロの目標を掲げ、サプライチェーン全体におけるGHG排出量の開示や削減に取り組んでいます。サプライチェーンのグローバル化に伴い、国際的な共通基準でより実態に即したGHG排出量を算定するため、2023年3月に物流領域におけるGHG排出量算定基準の国際規格ISO 14083:2023が発行されました。また、2023年改正の内閣府令にて有価証券報告書への「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄が新設、2025年3月にサステナビリティ基準委員会からサステナビリティ開示基準（SSBJ基準）が公表され、東証プライム上場企業は企業規模に応じて段階的にSSBJ基準に沿った開示の義務化が始まる見込みであり、多くの企業が対応に迫られています。本サービスを提供することで、より実態に即したScope3^{※4}のGHG排出量の算定を実現し、サステナビリティ情報開示の効率化に貢献します。

※1 輸送（道路、鉄道、航空、海上、水上など）で生じるGHG排出量の算定および報告の国際基準

※2 燃料使用量からGHG排出量を算定する方法

※3 燃費と輸送距離からGHG排出量を算定する方法

※4 企業自社事業の活動に関連して他社が間接的に排出するサプライチェーンでのGHG排出量

【お問い合わせ先】

<法人のお客さま>

お問い合わせフォーム

URL：<https://business.kuronekoyamato.co.jp/contact/form/>

<報道関係の方>

ヤマト運輸株式会社 コーポレートコミュニケーション部 TEL：03-3248-5822